



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日
東

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	118,700	9.2	1,925	△34.9	2,365	△28.2	1,722	△28.3
29年12月期	108,684	6.9	2,956	5.6	3,295	6.7	2,402	25.9

(注) 包括利益 30年12月期 854百万円(△74.0%) 29年12月期 3,287百万円(107.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	37.79	—	3.7	2.2	1.6
29年12月期	52.74	—	5.2	3.3	2.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	108,703	47,492	43.1	1,027.40
29年12月期	102,451	47,452	45.7	1,028.87

(参考) 自己資本 30年12月期 46,854百万円 29年12月期 46,862百万円

(注) 平成30年12月期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年12月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初分配額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	1,384	△3,094	△2,463	14,540
29年12月期	3,565	△2,971	△706	18,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	592	24.6	1.3
30年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	592	34.4	1.3
31年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		34.9	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	123,000	3.6	3,100	61.0	3,000	26.8	1,700	△1.3	37.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年12月期	45,605,237株	29年12月期	52,143,948株
30年12月期	52株	29年12月期	6,596,064株
30年12月期	45,586,098株	29年12月期	45,548,291株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	82,912	5.8	683	△13.3	1,565	△9.3	1,586	16.8
29年12月期	78,375	0.4	788	△47.2	1,726	△25.9	1,358	△20.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	34.81		—					
29年12月期	29.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	83,242	41,816	50.2	916.92
29年12月期	77,013	41,589	54.0	913.09

(参考) 自己資本 30年12月期 41,816百万円 29年12月期 41,589百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果や海外経済の成長により企業収益や雇用・所得環境が改善し、設備投資も増加傾向が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦など海外経済をめぐる下振リスクなど、わが国の景気動向に影響を与える事象については依然として注視が必要な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「働き方変革130」をキャッチフレーズに掲げた3ヶ年の中期経営計画の初年度として、全社をあげた「働き方変革」の実践による収益性・生産性・創造性・満足度の向上や、営業力の強化によるシェア拡大、商品開発プロセスの抜本的な革新などに取り組んでまいりました。

また、平成30年10月には都内に分散していた4つの拠点を集約し、新本社オフィス「ITOKI TOKYO XORK（イトーキ・トウキョウ・ゾーク）」を東京・日本橋に開設いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,187億円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。利益面につきましては、生産性の向上やコストダウンを推進してまいりましたが、本社移転に係る一時的な費用の増加により、営業利益は19億25百万円（前連結会計年度比34.9%減）、経常利益は23億65百万円（前連結会計年度比28.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億22百万円（前連結会計年度比28.3%減）となりました。

②セグメント別の概況

[オフィス関連事業]

オフィス関連事業につきましては、首都圏や都市部における新築・移転の需要拡大やリニューアル需要を受け、ワークスタイルの多様化に対応するオフィスプランの提案営業に努めた結果、増収となりました。しかしながら、利益については本社オフィス移転に係る費用負担や海外事業の立ち上げ費用の発生、原材料の高騰や物流コストの上昇などにより減益となりました。

その結果、当事業は、売上高617億59百万円（前連結会計年度比11.6%増）、営業利益21億25百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

[設備機器関連事業]

設備機器関連事業につきましては、物流設備や公共施設案件の受注が好調に推移したことなどにより増収となりました。しかしながら、利益については競合環境の激化や本社オフィス移転に係る費用負担などにより、減益となりました。

その結果、当事業は売上高541億58百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益1億15百万円（前連結会計年度比79.7%減）となりました。

[その他]

その他事業につきましては、主力の家庭用家具事業において、ライフスタイルの変化や少子化を要因とした競合環境の激化による学習家具の売り上げ不振が続いていることなどにより、減収減益となりました。

その結果、当事業は売上高27億82百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業損失3億16百万円（前連結会計年度は2億68百万円の営業損失）となりました。

③次期の見通し

首都圏を中心とする大型新築ビルの竣工、“働き方改革”に関する積極的な投資の継続等、市場環境全体は引き続き安定していると予想されます。しかしながら、世界的な経済、社会情勢には先行き不透明な状況もみられます。

当社グループとしましては、このような状況の中で、高い自己裁量により、ワーカー自らが働き方を自律的にデザインできるように、具体的かつ体系的に社員の行動を変えていく総合的なワークスタイル戦略である“ABW(Activity Based Working)”、社員の心身を健全に保つWell-beingの概念にもとづく空間品質基準である“WELL Building Standard”の二大コンセプトモデルを織り込んで創りあげた、新本社オフィス「ITOKI TOKYO XORK」を最大活用することで、働き方変革を推し進め、営業力の強化をはかり、スピーディな新商品の開発提供につなげてまいります。

なお、平成31年12月期の通期連結業績見通しは次の通りであります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
123,000百万円	3,100百万円	3,000百万円	1,700百万円

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金が62億91百万円、電子記録債権が4億5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39億96百万円増加し621億43百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具が3億91百万円、建設仮勘定が6億66百万円、のれんが4億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22億54百万円増加し465億59百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ62億51百万円増加し、1,087億3百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金が25億52百万円、電子記録債務が19億8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ54億50百万円増加し、451億33百万円となりました。

固定負債は、その他に含まれる資産除去債務が8億89百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加し、160億76百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ62億10百万円増加し、612億10百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金の8億25百万円減少や、配当金5億92百万円の支払いなどにより減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が17億22百万円計上されたことにより、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、474億92百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.1%となり、前連結会計年度に比べ2.6ポイント下落しております。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の1,028.87円から1,027.40円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ40億30百万円の資金の減少があり、145億40百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は13億84百万円（前年同期は35億65百万円の増加）となりました。この主な要因は、仕入債務の増加37億62百万円、減価償却費23億29百万円などによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は30億94百万円（前年同期は29億71百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出33億8百万円などによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は24億63百万円（前年同期は7億6百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出26億2百万円などによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成29年 12月期	平成30年 12月期
自己資本比率（％）	45.7	43.1
時価ベースの自己資本比率（％）	37.1	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	15.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.7	7.3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 19,977	※2 16,229
受取手形及び売掛金	※6, ※7 26,869	※6 33,160
電子記録債権	1,432	1,837
有価証券	—	300
商品及び製品	4,068	4,501
仕掛品	1,757	1,957
原材料及び貯蔵品	1,896	2,276
繰延税金資産	877	963
その他	1,357	1,362
貸倒引当金	△88	△446
流動資産合計	58,147	62,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 41,683	※2 37,556
減価償却累計額	△30,706	△26,497
建物及び構築物（純額）	10,976	11,058
機械装置及び運搬具	15,134	15,907
減価償却累計額	△13,104	△13,485
機械装置及び運搬具（純額）	2,030	2,422
土地	※2 9,754	※2 9,613
建設仮勘定	193	859
その他	11,201	11,688
減価償却累計額	△9,714	△9,280
その他（純額）	1,487	2,408
有形固定資産合計	24,441	26,362
無形固定資産		
のれん	2,604	3,005
その他	1,263	1,431
無形固定資産合計	3,867	4,437
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,486	※1 6,422
長期貸付金	40	32
繰延税金資産	413	881
退職給付に係る資産	1,415	1,272
その他	7,087	7,596
貸倒引当金	△447	△445
投資その他の資産合計	15,995	15,760
固定資産合計	44,304	46,559
資産合計	102,451	108,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 12,564	※6 15,116
電子記録債務	5,856	7,764
1年内償還予定の社債	79	74
短期借入金	※2 9,604	※2 9,230
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,524	※2 2,009
未払法人税等	688	1,163
未払消費税等	483	257
設備関係支払手形	141	454
賞与引当金	1,481	1,464
役員賞与引当金	69	80
受注損失引当金	21	1
製品保証引当金	20	39
その他	6,147	7,477
流動負債合計	39,683	45,133
固定負債		
社債	254	180
長期借入金	※2 4,482	※2 4,097
繰延税金負債	490	474
退職給付に係る負債	5,133	5,016
役員退職慰労引当金	115	86
製品自主回収関連損失引当金	91	90
その他	4,749	6,129
固定負債合計	15,316	16,076
負債合計	54,999	61,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	12,404	9,786
利益剰余金	32,315	31,104
自己株式	△4,701	△0
株主資本合計	45,296	46,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,617	791
為替換算調整勘定	191	139
退職給付に係る調整累計額	△243	△245
その他の包括利益累計額合計	1,566	686
非支配株主持分	589	638
純資産合計	47,452	47,492
負債純資産合計	102,451	108,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	108,684	118,700
売上原価	※1, ※3 69,966	※1, ※3 77,436
売上総利益	38,718	41,264
販売費及び一般管理費	※2, ※3 35,761	※2, ※3 39,339
営業利益	2,956	1,925
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	131	151
受取賃貸料	194	193
保険配当金	80	135
受取保険金	58	36
受取補償金	—	110
その他	277	250
営業外収益合計	750	889
営業外費用		
支払利息	175	166
賃貸建物等減価償却費	46	43
賃貸建物等管理費用	23	25
賃借料	—	80
その他	166	133
営業外費用合計	412	448
経常利益	3,295	2,365
特別利益		
固定資産売却益	※4 8	※4 739
投資有価証券売却益	166	180
退職給付に係る負債戻入額	52	—
その他	0	—
特別利益合計	228	919
特別損失		
固定資産売却損	※5 1	※5 0
固定資産除却損	※6 20	※6 152
製品保証引当金繰入額	—	31
減損損失	97	—
その他	2	19
特別損失合計	121	204
税金等調整前当期純利益	3,401	3,081
法人税、住民税及び事業税	1,171	1,611
法人税等調整額	△212	△272
法人税等合計	959	1,338
当期純利益	2,442	1,742
非支配株主に帰属する当期純利益	40	19
親会社株主に帰属する当期純利益	2,402	1,722

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	2,442	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	△825
為替換算調整勘定	175	△59
退職給付に係る調整額	424	△2
その他の包括利益合計	※ 844	※ △887
包括利益	3,287	854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,241	835
非支配株主に係る包括利益	45	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,140	30,504	△4,700	44,222
当期変動額					
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する当期純利益			2,402		2,402
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
子会社の新規連結による剰余金増加額					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△86			△86
非支配株主との取引による資本剰余金の減少額		△649			△649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△735	1,810	△0	1,074
当期末残高	5,277	12,404	32,315	△4,701	45,296

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,372	20	△666	727	453	45,402
当期変動額						
剰余金の配当						△592
親会社株主に帰属する当期純利益						2,402
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
子会社の新規連結による剰余金増加額						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△86
非支配株主との取引による資本剰余金の減少額						△649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	170	423	839	136	975
当期変動額合計	244	170	423	839	136	2,049
当期末残高	1,617	191	△243	1,566	589	47,452

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	12,404	32,315	△4,701	45,296
当期変動額					
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する当期純利益			1,722		1,722
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		41	43
自己株式の消却		△2,407	△2,253	4,660	—
子会社の新規連結による剰余金増加額		△0	△87		△88
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
非支配株主との取引による資本剰余金の減少額		△213			△213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,618	△1,210	4,701	872
当期末残高	5,277	9,786	31,104	△0	46,168

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,617	191	△243	1,566	589	47,452
当期変動額						
剰余金の配当						△592
親会社株主に帰属する当期純利益						1,722
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						43
自己株式の消却						—
子会社の新規連結による剰余金増加額						△88
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
非支配株主との取引による資本剰余金の減少額						△213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△825	△52	△2	△880	48	△831
当期変動額合計	△825	△52	△2	△880	48	40
当期末残高	791	139	△245	686	638	47,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,401	3,081
減価償却費	2,316	2,329
のれん償却額	324	403
減損損失	97	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△277	343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	270	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	10
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103	△58
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	82	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△28
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2	18
受取利息及び受取配当金	△140	△163
支払利息	175	166
投資有価証券売却損益 (△は益)	△166	△168
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△738
固定資産除却損	20	152
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,307	△6,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△251	△789
仕入債務の増減額 (△は減少)	922	3,762
その他	899	305
小計	5,267	2,495
利息及び配当金の受取額	143	163
利息の支払額	△171	△182
法人税等の支払額	△1,673	△1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,565	1,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,591	△1,772
定期預金の払戻による収入	1,717	1,486
有形固定資産の取得による支出	△1,223	△3,308
有形固定資産の売却による収入	613	2,391
投資有価証券の取得による支出	△1,744	△1,240
投資有価証券の売却による収入	834	939
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	169	166
長期貸付けによる支出	△40	△3
長期貸付金の回収による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △859	※2 △876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	116
保険積立金の純増減額(△は増加)	△110	△169
その他	△736	△824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,971	△3,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72	△417
長期借入れによる収入	2,767	1,712
長期借入金の返済による支出	△1,920	△2,602
社債の償還による支出	△129	△79
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△592	△592
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△480	—
その他	△423	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	△2,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69	△4,201
現金及び現金同等物の期首残高	18,483	18,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	157	170
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,571	※1 14,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)

富士リビング工業(株)

(株)イトーキマーケットスペース

(株)イトーキエンジニアリングサービス

(株)シマソービ

(株)イトーキ東光製作所

(株)イトーキ北海道

イトーキマルイ工業(株)

三幸ファシリティーズ(株)

(株)エフエム・スタッフ

(株)イトーキシェアードバリュー

新日本システック(株)

(株)ダルトン

Tarkus Interiors Pte Ltd

Novo Workstyle Asia Limited

ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.

他13社

第1四半期連結会計期間より、Novo Workstyle Asia LimitedがNovo Workstyle HK Ltdの株式を80%取得したことに伴い、Novo Workstyle HK Ltdを連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、ITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE., LTD. 及びITOKI MODERNFORM CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 9社

主要な非連結子会社の名称

PT. Itoki Solutions Indonesia

他8社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（PT. Itoki Solutions Indonesia 他8社）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダルトン他国内子会社5社及びTarkus Interiors Pte Ltdの決算日は9月30日、ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.の決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

また、Novo Workstyle Asia Limited他在外子会社7社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑦ 製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、13年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	710百万円	772百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	868	863
土地	1,823	1,823
合計	2,792	2,786

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	236百万円	282百万円
1年内返済予定の長期借入金	551	468
長期借入金	1,579	795

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	761百万円	686百万円

4. 偶発債務

債務保証

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
GlobalTreehouse(株)	－百万円	606百万円

5. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	－	－
差引額	2,900	2,900

※6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	228百万円	189百万円
支払手形	118	190

※ 7. 偶発損失

前連結会計年度

当社連結子会社であるTarkus Interiors Pte Ltdの取引先において、2018年1月以降信用不安が顕在化し、2018年3月2日に清算手続が開始されております。

なお、Tarkus Interiors Pte Ltdの決算日（2017年9月末）における同取引先に対する債権額は434百万円でありますが、回収可能額及び損失見込額は現時点において精査中であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価

- ① 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	50百万円	126百万円

- ② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	56百万円	25百万円

※2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
従業員給与手当	13,631百万円	14,612百万円
賞与引当金繰入額	1,230	1,218
退職給付費用	945	892
役員退職慰労引当金繰入額	20	13
役員賞与引当金繰入額	81	83
貸倒引当金繰入額	28	436

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	2,403百万円	2,453百万円

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
土地及び建物	一百万円	736百万円
機械装置及び運搬具	8	2
合計	8	739

※5. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	一百万円
その他(有形固定資産)	—	0
合計	1	0

※ 6. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	12百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	5	13
その他(有形固定資産)	1	47
その他(無形固定資産)	—	8
上記に係る撤去費用等	0	53
合計	20	152

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	494百万円	△894百万円
組替調整額	△152	△164
税効果調整前	342	△1,058
税効果額	△97	233
その他有価証券評価差額金	245	△825
為替換算調整勘定：		
当期発生額	175	△59
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	244	△227
組替調整額	267	204
税効果調整前	512	△23
税効果額	△87	21
退職給付に係る調整額	424	△2
その他の包括利益合計	844	△887

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式(注)	6,595,271	793	—	6,596,064
合計	6,595,271	793	—	6,596,064

(注) 自己株式数の増加 793株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	592	13	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	592	利益剰余金	13	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	6,538,711	45,605,237
合計	52,143,948	—	6,538,711	45,605,237
自己株式				
普通株式（注）	6,596,064	599	6,596,611	52
合計	6,596,064	599	6,596,611	52

(注) 1. 自己株式数の増加599株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 平成30年8月27日の取締役会決議に基づき、平成30年8月31日付で自己株式の消却を行ったことにより、発行済株式総数が6,538,711株減少しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	592	13	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	592	利益剰余金	13	平成30年12月31日	平成31年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	19,977百万円	16,229百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,405	△1,688
現金及び現金同等物	18,571	14,540

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

株式の取得により新たにShanghai Allbest Furniture Co., Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにShanghai Allbest Furniture Co., Ltd. 株式の取得価額とShanghai Allbest Furniture Co., Ltd. 取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,313	百万円
固定資産	667	
のれん	302	
流動負債	△728	
固定負債	△111	
為替換算差額	△27	
非支配株主持分	△427	
株式の取得価額	989	
現金及び現金同等物	△130	
差引：取得のための支出	859	

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

株式の取得により新たにNovo Workstyle HK Ltdを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNovo Workstyle HK Ltd株式の取得価額とNovo Workstyle HK Ltd取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	338	百万円
固定資産	19	
のれん	848	
流動負債	△255	
固定負債	△0	
為替換算差額	1	
非支配株主持分	△25	
株式の取得価額	926	
現金及び現金同等物	△49	
差引：取得のための支出	876	

(企業結合等関係)

1. 取得等による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称： Novo Workstyle HK Ltd
事業内容： オフィスチェアの販売他

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、海外事業を2020年中期経営計画における柱事業の一つとして確立させるべく、積極的に、M&A・戦略的的事业提携を推進しており、中国および香港における営業資源・営業ネットワークを営業ベースとして取得し、中国・アジア市場を見据えた製造・販売の両面からの、アジア事業展開のプラットフォームを構築するために株式を取得しました。

③企業結合日

平成29年12月21日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

80%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ですが、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表をもって連結をし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしているため、当連結会計年度の業績に被取得企業の平成30年1月1日から平成30年9月30日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	926	百万円
取得原価		926	

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 37百万円

(5) 発生したのれんの金額および発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

848百万円

なお、当連結会計年度末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

13年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	338	百万円
固定資産	19	
資産合計	358	
流動負債	255	
固定負債	0	
負債合計	255	

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成29年8月25日に行われたShanghai Allbest Furniture Co., Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額491百万円は、会計処理の確定により188百万円減少し、302百万円となっております。のれんの減少は、有形固定資産のその他が14百万円、無形固定資産のその他が405百万円、固定負債の繰延税金負債が104百万円、非支配株主持分が125百万円それぞれ増加したことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業 (注) 5	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,324	50,531	105,855	2,829	108,684	—	108,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	70	305	1	306	△306	—
計	55,558	50,602	106,161	2,830	108,991	△306	108,684
セグメント利益 又は損失 (△)	2,655	569	3,224	△268	2,956	—	2,956
セグメント資産	36,617	37,415	74,033	1,903	75,937	26,514	102,451
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,071	849	1,920	7	1,928	388	2,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,285	2,842	5,128	1	5,129	115	5,245

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額26,514百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致してしております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致してしております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示してしております。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,759	54,158	115,918	2,782	118,700	—	118,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	909	1,185	0	1,185	△1,185	—
計	62,035	55,067	117,103	2,782	119,886	△1,185	118,700
セグメント利益 又は損失（△）	2,125	115	2,241	△316	1,925	—	1,925
セグメント資産	46,353	37,748	84,101	1,932	86,034	22,668	108,703
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,270	801	2,072	6	2,078	250	2,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,512	1,090	6,602	—	6,602	870	7,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額22,668百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	7	292	300	23	—	324
当期末残高	306	2,124	2,431	173	—	2,604

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	79	300	379	23	—	403
当期末残高	1,035	1,820	2,856	149	—	3,005

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役 会長山田匡通の 配偶者	(被所有) 直接 1.5	土地の賃借	土地の賃借 (注2)	1	—	—
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都 世田谷 区	1	山田百合子の 資産管理会社	—	家屋の賃借	家屋の賃借 (注2)	9	投資その他 の資産その 他(敷金)	6
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役 会長山田匡通の 義妹	(被所有) 直接 2.0	土地・家屋 の賃借	土地・家屋 の賃借(注 2)	38	投資その他 の資産その 他(敷金)	29

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役 会長山田匡通の 配偶者	(被所有) 直接 1.4	土地の賃借	土地の賃借 (注2)	1	—	—
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都 世田谷 区	1	山田百合子の 資産管理会社	—	家屋の賃借	家屋の賃借 (注2)	13	投資その他 の資産その 他(敷金)	12
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役 会長山田匡通の 義妹	(被所有) 直接 2.0	土地・家屋 の賃借	土地・家屋 の賃借 (注2)	42	投資その他 の資産その 他(敷金)	34

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,028.87	1,027.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.74	37.79
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,452	47,492
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	589	638
(うち非支配株主持分)	(589)	(638)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,862	46,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	45,547,884	45,605,185

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,402	1,722
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	2,402	1,722
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,548,291	45,586,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,770	6,313
受取手形	5,945	5,419
電子記録債権	481	944
売掛金	12,848	18,253
有価証券	—	300
商品及び製品	2,677	2,920
仕掛品	1,232	1,284
原材料及び貯蔵品	954	1,192
繰延税金資産	487	564
短期貸付金	661	591
その他	631	658
貸倒引当金	△485	△463
流動資産合計	34,204	37,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,371	8,603
構築物	112	88
機械及び装置	1,158	1,227
車輛及び運搬具	9	9
工具器具備品	352	1,138
土地	6,542	6,408
リース資産	447	588
建設仮勘定	125	345
有形固定資産合計	17,119	18,409
無形固定資産		
ソフトウェア	140	169
電話加入権	82	82
リース資産	209	373
その他	37	60
無形固定資産合計	470	685
投資その他の資産		
投資有価証券	6,587	5,463
関係会社株式	11,270	12,570
その他の関係会社有価証券	408	405
長期貸付金	586	505
繰延税金資産	101	479
保険積立金	2,928	3,108
敷金	1,864	2,137
前払年金費用	1,645	1,574
その他	672	715
貸倒引当金	△846	△792
投資その他の資産合計	25,218	26,167
固定資産合計	42,808	45,262
資産合計	77,013	83,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,628	1,920
電子記録債務	5,378	7,182
買掛金	5,609	6,997
短期借入金	7,920	7,895
1年内返済予定の長期借入金	642	664
リース債務	239	304
未払金	335	774
未払費用	2,615	3,596
未払法人税等	258	706
未払消費税等	191	41
賞与引当金	903	918
役員賞与引当金	54	38
受注損失引当金	21	1
その他	699	715
流動負債合計	26,497	31,756
固定負債		
長期借入金	1,852	1,488
リース債務	455	721
退職給付引当金	3,399	3,333
製品自主回収関連損失引当金	91	90
長期預り保証金	3,013	3,031
資産除去債務	115	1,004
固定負債合計	8,926	9,669
負債合計	35,423	41,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,816
その他資本剰余金	2,404	—
資本剰余金合計	13,220	10,816
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,265	1,260
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	11,566	10,313
その他利益剰余金合計	25,312	24,053
利益剰余金合計	26,193	24,934
自己株式	△4,701	△0
株主資本合計	39,990	41,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,598	787
評価・換算差額等合計	1,598	787
純資産合計	41,589	41,816
負債純資産合計	77,013	83,242

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	78,375	82,912
売上原価	51,855	55,123
売上総利益	26,520	27,788
販売費及び一般管理費	25,731	27,105
営業利益	788	683
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	498	535
受取賃貸料	235	232
受取保険金	31	10
保険配当金	79	134
関係会社貸倒引当金戻入額	65	73
その他	254	184
営業外収益合計	1,180	1,187
営業外費用		
支払利息	74	74
賃貸建物等減価償却費	61	55
賃貸等建物等管理費用	32	33
賃借料	—	80
その他	74	61
営業外費用合計	242	305
経常利益	1,726	1,565
特別利益		
固定資産売却益	—	715
投資有価証券売却益	166	180
特別利益合計	166	895
特別損失		
固定資産除却損	14	133
関係会社株式売却損	101	—
関係会社株式評価損	—	71
その他	2	17
特別損失合計	118	221
税引前当期純利益	1,774	2,239
法人税、住民税及び事業税	473	881
法人税等調整額	△58	△229
法人税等合計	415	652
当期純利益	1,358	1,586

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,404	13,220
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,277	10,816	2,404	13,220

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当準備積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,265	12,230	10,800	25,426
当期変動額						
剰余金の配当					△592	△592
当期純利益					1,358	1,358
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	766	766
当期末残高	881	250	1,265	12,230	11,566	26,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,700	39,224	1,376	1,376	40,601
当期変動額					
剰余金の配当		△592			△592
当期純利益		1,358			1,358
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分		—			—
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			221	221	221
当期変動額合計	△0	765	221	221	987
当期末残高	△4,701	39,990	1,598	1,598	41,589

当事業年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,404	13,220
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
自己株式の消却			△2,407	△2,407
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	—	—	△2,404	△2,404
当期末残高	5,277	10,816	—	10,816

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当準備積立金		固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,265	12,230	11,566	26,193
当期変動額						
剰余金の配当					△592	△592
当期純利益					1,586	1,586
固定資産圧縮積立金の取崩			△5		5	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△2,253	△2,253
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	—	—	△5	—	△1,253	△1,258
当期末残高	881	250	1,260	12,230	10,313	24,934

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,701	39,990	1,598	1,598	41,589
当期変動額					
剰余金の配当		△592			△592
当期純利益		1,586			1,586
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	41	43			43
自己株式の消却	4,660	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			△810	△810	△810
当期変動額合計	4,701	1,037	△810	△810	226
当期末残高	△0	41,028	787	787	41,816

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。